

# 危機管理部

# 危機管理課

課長 遠藤 隆政

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (1/3)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自主防災組織活動支援事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 防災資機材の整備補助
(1) 概要 自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援
(2) 対象経費 ・情報収集・伝達用具 ・消火用具、救出用具、救護用具、避難用具 ・給食・給水用具、水防用具 ・防災資機材の修繕料・設置工事費 ・非常用備蓄食料等防災物資、防災訓練経費 ・防災マップ等防災関係資料の作成、防災講座の開催経費
(3) 補助率:対象経費の2/3以内
(4) 補助限度額:世帯数に応じて、20万円から55万円
(5) 補助件数:100件
2 除雪機購入補助
(1) 概要 地区又は町会の自主防災組織が町会内等の除雪を行うための除雪機購入に対する支援
(2) 補助率:対象経費の2/3以内
(3) 限度額等:単年度30万円
(4) 補助件数:3件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 継続  
町会の住民等が結成する自主防組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより、大規模な自然災害に対して備えるもの  
松本市防災連合会を通じ、各町会防災部長へ防災部長の役割を周知しており、防災部長が自主防災組織の会長となって、町会防災活動を円滑に実施している。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	98.8	100	100	100	100
達成度	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主体的な組織化を判断する。				
目標値	145	145	147	146	124
実績値	43	77	83	112	115
達成度	29.7%	53.1%	56.5%	76.7%	92.7%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	22,258		17,731		11,756		11,586		17,807	
国・県									5,800	
利用者負担金										
その他	38		46		46		37		37	
一般財源	22,220		17,685		11,710		11,549		11,970	
② 人件費(千円)	13,331	人工	6,866	人工	6,890	人工	6,184	人工	5,420	人工
正規	10,766	1.4	4,554	0.6	4,530	0.6	3,800	0.5	2,996	0.4
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	2,565	0.9	2,312	0.8	2,360	0.8	2,384	0.8	2,424	0.8
合計コスト①+②	35,589		24,597		18,646		17,770		23,227	
前年度比	—		69.1%		75.8%		95.3%		130.7%	

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (2/3)
-------	-----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自主防災組織活動支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

3 避難所開設・運営訓練補助
(1) 概要
地区または避難所運営委員会が行う避難所開設・運営訓練に要する報償費(指導者謝礼等)、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等、備品購入に対する支援
(2) 補助対象経費
訓練指導者謝礼等の報償費、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等
(3) 補助率
ア 地区:10/10以内、ただし、備品購入費は対象経費の2/3以内
イ 避難所運営委員会:10/10以内
(4) 補助(上限)額等
ア 地区:単年度10万円
イ 避難所運営委員会
(ア) 宿泊を伴わない場合:5万円
(イ) 宿泊を伴う場合:10万円
(5) 補助件数
ア 地区:3件
イ 避難所運営委員会:2件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・継続・縮小・廃止
---------------	-------------

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主体的な組織化を判断する。				
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	0	0
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	0	0
前年度比	—	—	—	—	—

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (3/3)
-------	-----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化
	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約 主な取組み	公約
	5つの重点目標
	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自主防災組織活動支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

4 コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)

(1) 概要  
地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、「一般財団法人 自治総合センター」が、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行うもの  
市は、自主防災組織等が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に対する補助申請を受付、処理し、歳入及び歳出予算を計上

(2) 助成金額  
30万円から200万円まで

(3) 補助件数: 3件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主体的な組織化を判断する。				
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	0	0
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	0	0
前年度比	—	—	—	—	—

事務事業評価票

事務事業名	防災関係 (1/4)
-------	---------------

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

<事業の狙い>	事業計画年度	～
「糸魚川―静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市防災連合会運営補助  
各地区防災部長代表(理事)35名が組織する、松本市防災連合会が行う、総会、理事会、防災部長研修、補助金申請、金銭出納、会計業務等の補助
- 防災会議運営  
毎年度行う防災会議における、委員の委嘱、会議資料作成、会議運営
- 松本市地域防災計画の修正事務  
国・県が改定した防災計画及び松本市独自の防災計画の更新作業
- 火山防災対策
  - 対象活火山:焼岳及び乗鞍岳
  - 火山防災協議会:長野県・松本市・岐阜県・高山市で結成し、運営
  - 活動:協議会の開催(書面)
  - 内容:乗鞍岳避難促進施設の指定
- 災害予防対策
  - 緊急通行車両の指定  
災害発生時、通行制限の道路を緊急通行車両として通行が可能な手続きを行うもの
  - 安心ネット・県防災情報システム管理  
市民への緊急情報等を発信するもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 継続

突然発生する自然災害に備えるため、考え得る防災事業を行うもの  
避難所開設時に使用する物資は充実しているが、備蓄物資の避難所への配送体制及び避難所を運営する住民等が送られた物資を管理・運用することができるか課題となっている。  
物資輸送システムの構築を行うとともに避難所運営委員会等が行う避難所開設・運営訓練において、実際に物資を使用することで、課題を解消する。

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	総合防災訓練参加者数				
指標の設定理由	各地区での市民の防災意識が確認できるため				
目標値	300	300	300	300	300
実績値	400	380	345	360	320
達成度	133.3%	126.7%	115.0%	120.0%	106.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	80,148	68,654	65,871	34,841	56,105					
国・県	100	100	98	112	112					
利用者負担金										
その他	6,719	7,194	6,155	8,521	499					
一般財源	73,329	61,360	59,618	26,208	55,494					
② 人件費(千円)	30,846	人工 39,141	人工 39,025	人工 43,916	人工 49,053					
正規	29,991	3.9	35,673	4.7	35,485	4.7	43,320	5.7	48,447	6.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	855	0.3	3,468	1.2	3,540	1.2	596	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	110,994	107,795	104,896	78,757	105,158					
前年度比	—	97.1%	97.3%	75.1%	133.5%					

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災関係 (2/4)
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

<事業の狙い>

事業計画年度

~

「糸魚川ー静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- (3) Jアラート・EMーネット管理  
国から発信される災害情報の受信システムを管理するもの
- (4) 自衛隊関係事務  
ア 広報まつもとによる自衛官募集  
イ 自衛隊の訓練に関する市民周知
- (5) 避難収容対策  
ア 避難所担当職員指定  
初動期の指定避難所の運営の支援を行う職員を指定避難所別に1名から2名を指定  
イ 指定避難所の追加指定、収容人数の見直し  
ウ 避難所運営委員会設置  
指定避難所毎に避難所を運営する住民の組織化  
エ 車一時避難対策  
オ 広域避難計画  
浜岡原子力発電所に原子力災害が発生した場合に備え、避難者の受け入れ等の対策を進めるもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	0	0
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	0	0
前年度比	—	—	—	—	—

# 事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災関係 (3/4)
-------	---------------

## <第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進
—	—	—

## <市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

## <予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

## <事業の狙い>

事業計画年度

～

「系魚川—静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの

## <事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- (6) 備蓄物資関係  
 ア 災害時に備え、食糧(アルファ化米、乳幼児用ビスケット等)、使い捨てカイロ等購入  
 イ 原子力災害に備え、放射性ヨウ素に効果がある、安定ヨウ素剤を、40歳未満の市民及び市内滞留者分を備蓄するもの  
 ウ 防災備蓄倉庫内にある、期限切れが近づいた食糧の移送等の管理  
 エ 全避難所に感染症対策物資を配備
- (7) 協定締結  
 地方公共団体等との災害時応援協定締結事務
- 6 災害応急対策  
 (1) 災害対策本部運営  
 7月8日の大雨に伴う、災害対策本部設置及び避難所運営  
 (2) 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営  
 計15回実施(第6回から第20回まで)

## <現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

## <指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

## <コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	0	0
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	0	0
前年度比	—	—	—	—	—



事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災関係 (4/4)
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

「糸魚川－静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

7 防災訓練	市民の防災意識の向上、災害に対する備えを促す。
(1) 総合防災訓練	ア 市民を対象とした訓練は中止 イ 市職員を対象として、感染症予防対策を講じた避難所開設・運営訓練及び防災物資ターミナルの物資輸送訓練を実施
(2) 図上防災訓練	延期
(3) 防災出前講座	出前講座の一環として、防災に関する出前講座を実施
8 研修会参加	Jアラート訓練、国民保護関係会議(テレビ会議)等へ参加

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・継続・縮小・廃止
---------------	-------------

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0		0		0		0		0	
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	0		0		0		0		0	
前年度比	—		—		—		—		—	

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災物資ターミナル管理
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—		松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災物資ターミナル管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

H31~

災害支援物資の受入れ、仕分け、配送を効率的に行い、物資を滞留させないために設置した支援物資集積拠点の管理・運営を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

[事業概要]

松本市防災物資ターミナルの運営及び管理

1 経費

消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、委託料、負担金

2 協定

災害時における物資の輸送に関する協定について、平成25年度に中信トラック協同組合と締結済

災害発生時の防災物資ターミナルの運営協力を得るため、物流専門業者の日本通運(株)と令和2年度に協定を締結

3 訓練

総合防災訓練時に、中信トラック協同組合に訓練会場である避難所へ物資搬送訓練を実施

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充

・災害時の活動に必要な施設であり、特に施設の運営を強化することで国土強靱化の推進が図れる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		413		2,880	
国・県										
利用者負担金							6		6	
その他							407		2,874	
一般財源										
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	760	人工	2247	人工
正規	0		0		0		760	0.1	2247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	0		0		0		1,173		5,127	
前年度比	—		—		—		—		437.1%	

# 消防防災課

課長 藤松 智彦

事務事業評価票

事務事業名	防犯関係(防犯対策事務)
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防犯関係費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地域における様々な防犯活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪が起きにくい地域環境の整備を進めます。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地区町会連合会防犯活動費交付金の交付  
地区における生活の安全確保及び地域の防犯活動に資するため、各地区町会連合会(35地区)に防犯活動費交付金10万円を交付。(第一地区については15万円を加算する)
- 特殊詐欺被害防止対策  
市内居住の65歳以上だけで構成される世帯の住民を対象に特殊詐欺電話被害防止対策機器の貸出(180台貸出中)  
また、警察や連携団体等と連携を図りながら、様々な方法を通じて、市民が被害に遭わないよう周知・啓発活動  
なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、例年年金支給日に実施している街頭啓発は取りやめとした。
- 青色回転灯パトロール  
犯罪抑止のため、青色回転灯を搭載した車両によるパトロールの実施  
登録車両29台
- 暴力追放市民協議会  
暴力追放の市民意識の向上のため、暴力追放県民大会への参加等の活動

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)

依然として高齢者を狙った特殊詐欺被害が多発しています。対策については、周知・啓発活動に加え、水際の対策が求められています。

第11次基本計画「安全・安心の地域づくり」として引き続き市民の防災・防犯意識の醸成と、地域の防災・防犯活動支援により、安全・安心に暮らせる地域社会を目指すことから、特に特殊詐欺被害防止のため、関係機関等と連携し、高齢者や社会経験等が少ない若者への消費者教育の拡充を図ります。

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	特殊詐欺被害防止対策街頭啓発				
指標の設定理由	関係団体と連携した市民への働きかけ				
目標値	8	8	8	8	8
実績値	7	7	8	9	1
達成度	87.5%	87.5%	100.0%	112.5%	12.5%
② 成果指標(指標名)	特殊詐欺電話被害防止対策機器の貸出				
指標の設定理由	特殊詐欺被害防止のための電話機対策				
目標値			180	180	
実績値			73	180	
達成度			40.6%	100.0%	

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,429		6,491		15,826		7,203		6,633	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,429		6,491		15,826		7,203		6,633	
② 人件費(千円)	3,076	人工	2,277	人工	2,560	人工	2,592	人工	2,550	人工
正規	3,076	0.4	2,277	0.3	2,265	0.3	2,307	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0		0		295	0.1	285	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	11,505		8,768		18,386		9,795		9,183	
前年度比	—		76.2%		209.7%		53.3%		93.8%	

事務事業評価票

事務事業名	地域防災無線整備事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域防災無線整備事業費

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	5	防災・SDGs	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み	○	スマホやFMラジオで防災情報を受信できるシステムの構築		
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成25年度～平成32年度
「松本市における災害情報等伝達手段構築の方向性について」に基づき、緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、旧松本市における同報系防災行政無線の整備及び合併5地区の同報系防災無線との統合を進めます。また、移動系無線は令和4年11月の電波法無線設備規則の改正のため、更新します。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 松本市同報系防災行政システム整備工事(四賀・安曇・奈川) 平成31年3月から令和4年6月までを工期として、令和元年度は全世帯を設置対象とした音声告知端末設置工事を開始し、奈川地区で310カ所、安曇地区で170カ所で設置完了。現在四賀地区約2,000カ所を設置中
2 災害電話サービスの導入 同報系防災無線を補完するものとして、避難情報等の伝達手段の重層化を図るため、携帯電話、スマートフォンを持たない市民を対象に、一般家庭用固定電話及びFAXで同報系防災行政無線と同じ情報を提供する「災害電話サービス」を導入。
3 同報系防災行政無線テレホンサービスの電話回線増設 同報系防災行政無線の放送内容が確認できるテレホンサービスは、災害発生時等で問い合わせが集中すると、現行の6回線では非常に繋がりにくくなることから、24回線を増設し合計30回線とした。
4 移動系防災行政無線の更新 無線設備規則に基づいて、現行のシステムの無線機の使用期限が令和4年11月であるため、他システムとの比較検討を行った結果、現行システムを更新することとし、併せて配備カ所を減らすなど経費削減を行った。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止) 災害時の情報伝達手段を安定的に確保するため、計画的な設備更新と日々進歩しているICTへの的確に対応していくことが求められている。 芥子坊主中継局(岡田)からの無線電波が届かない四賀・安曇・奈川地区は、キャリア携帯電話の電波を利用した屋外拡声子局の鳴動と、全世帯にCATV回線を利用した音声告知端末の整備を引き続き実施する。 移動系無線の更新は、他システムと比較検討した結果、現行システムを更新することとし、令和3年度から令和4年度の2カ年で実施する。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	同報系デジタル防災行政無線人口カバー率				
指標の設定理由	計画的に地区ごとに整備し、市人口に対し整備済みの地区の人口割合としている				
目標値	85.0%	97.0%	97.0%	98.0%	98.0%
実績値	85.0%	97.0%	97.0%	98.0%	98.0%
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	51,293	56,181	467,723	132,652	151,042					
国・県										
利用者負担金										
その他(市債)	24,700		415,800	96,000	89,900					
一般財源	26,593	56,181	51,923	36,652	61,142					
② 人件費(千円)	3,732	人工 3,722	人工 3,740	人工 3,732	人工 3,762					
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,307	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5	1,425	0.5	1,515	0.5
合計コスト①+②	55,025	59,903	471,463	136,384	154,804					
前年度比	—	108.9%	787.0%	28.9%	113.5%					

事務事業評価票

事務事業名	防災関係事業
＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成24年度～平成32年度
災害時に備え、市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進します。 近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しており、浸水被害等に備える必要があることから、市民へのハザードマップによる浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等の周知が必要です。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 ハザードマップ作成事業
(1) 防災マップ、ハザードマップの増刷
(2) 転入者用防災マップの増刷
(3) 新たに1000年に一度程度起こる大雨を想定したハザードマップの作成
2 災害応急対策
(1) 災害対応準備のため、情報収集及び研究
(2) 災害発生時を想定した机上訓練の実施
(3) 災害発生時における情報収集、被害状況調査
(4) 関係機関との連携体制の整備
3 長野県消防防災消防隊負担金
基準財政需要割及び人口割に基づき、長野県消防防災ヘリコプター運航協議会へ長野県消防防災消防隊の人員費負担

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充 (継続・縮小・廃止)
第11次基本計画「危機管理体制の強化」の現状と課題の一つに、松本市の自然災害の発生リスクを踏まえ、市、地域住民、関係機関が一体となり防災、減災に取り組むとしている。 また、市民の防災意識は年々高まる傾向にあることから、事業を継続し、地域防災力向上に努める必要があります。	

＜指標の達成状況＞		総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	防災マップ、ハザードマップ増刷					
指標の設定理由	防災マップを配布することで、防災意識向上を図る。					
目標値	防災マップ、ハザードマップデータ更新、ハザードマップ印刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ全面更新、WEB公開	
実績値	防災マップ、ハザードマップデータ更新、ハザードマップ印刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ全面更新、WEB公開	
達成度	100%	100%	100%	100%	100.0%	
② 成果指標(指標名)	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開					
指標の設定理由	災害危険箇所を把握し、早めの避難行動に結び付ける。					
目標値	18,000	6,000	6,000	4,230	163,600	
実績値	18,000	6,000	6,000	4,230	163,600	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	33,672	13,181	17,848	18,233	27,056
国・県					
利用者負担金					
その他					5,984
一般財源	33,672	13,181	17,848	18,233	21,072
② 人件費(千円)	6,690	人工 5,085	人工 5,059	人工 5,152	人工 7,490
正規	6,690	0.87	5,085	0.67	5,059
0.67	5,059	0.67	5,152	0.67	7,490
1.00					1.00
合計コスト①+②	40,362	18,266	22,907	23,385	34,546
前年度比	—	45.3%	125.4%	102.1%	147.7%

事務事業評価票

事務事業名	消防活動
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消防活動費

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち		主な取り組み	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化		5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	平成28年度～平成32年度
--------	---------------

近年の社会情勢の変化から消防団員の確保が課題であり、消防団の処遇の改善、装備の充実等により加入促進を図ります。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 出勤手当の支給(R2.4.1～R3.3.31)

出勤件数 200件(火災57件、水防11件、警戒18件、訓練等その他114件)

出勤人員 18,240人(火災、水防、警戒、訓練等全て含)

費用弁償 39,400,000円(2,160円/回×18,240人)
- 2 消防団活動に必要な装備の整備

編み上げ靴 128足

ケブラー手袋 128双

ジャッキ 41式

新型活動服 1,036着

林野火災用消化水囊 72台

チェーンソー保護衣 40着
- 3 消防団員の確保

  - 消防団協力事業所制度の活用
    - 登録事業所数 58社(令和2年10月1日現在)
  - 消防団サポート事業(地域との絆)
    - 登録事業所数 107社(令和3年3月31日現在)
  - 市職員への採用試験・新任研修時における勧誘
  - 松本山雅ホームゲームでのPR及び広報番組等での消防団PR

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止

大規模災害への対応に必要な消防団活動装備の整備を進めます。

第11次基本施策「国土強靱化の推進(危機管理体制の強化)」の現状と課題の一つとして、地域防災の要として、減少する消防団の団員確保としています。

消防団員の確保については、絶対的に成り手がいないのではなく、意識の問題と捉え、地域としての取り組みを促すよう35地区や町会、また市職員などへの働きかけが必要です。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	消防団員数(条例定数2169人)				
指標の設定理由	消防団員減少の抑止、確保目標として設定				
目標値	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169
実績値	2,030	2,004	2,023	2,026	1,947
達成度	93.6%	92.4%	93.3%	93.4%	89.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	72,915	71,746	73,226	98,233	66,890					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	72,915	71,746	73,226	98,233	66,890					
② 人件費(千円)	6,695	人工	6,685	人工	6,725	人工	6,695	人工	6,775	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,845	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,850	1	3,030	1
合計コスト①+②	79,610	78,431	79,951	104,928	73,665					
前年度比	—	98.5%	101.9%	131.2%	70.2%					

事務事業評価票

事務事業名	単独消防施設等整備事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独消防施設等整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	平成28年度～平成32年度
--------	---------------

消防活動拠点施設としての消防団施設(詰所・車両置場)及び消防機動力としての消防団車両について、整備方針に基づき整備します。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 消防団詰所・車両置場  
 災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団施設(詰所・車両置場)について、地域の実情及び経過年数を考慮し、計画的に整備  
 建築後30年経過した第14分団、第21分団を新築  
 ・各整備費  
 第14分団(笹賀) 55,451千円  
 第21分団(内田) 58,951千円

2 消防団車両更新整備  
 消防力の維持及び向上を図るため、年次計画に従い、更新基準となる納入後22年経過した第13分団(神林)、第43分団(波田鍋割)について、消防団車両各1台合計2台を更新

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)

消防団の詰所・車両置場及び車両については、経過年数により実施計画のとおり整備を進める必要があります。  
 第11次基本計画「国土強靱化の推進(危機管理体制の強化)」の施策の方向性の一つとして、地域防災の要として、減少する消防団の団員確保とともに、消防施設・装備の整備などを計画的に行うこととしています。

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	1010000
-----	-------	----	-------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	4 暮しと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>		総合評価		A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	消防団詰所等整備事業					
指標の設定理由	消防団本部詰所耐震化および車両置場整備(建設年数30年以上)					
目標値	用地(1箇所) 設計(2箇所) 工事(2箇所)	設計(3箇所) 工事(1箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(2箇所)	
実績値	用地(1箇所) 設計(2箇所) 工事(2箇所)	設計(3箇所) 工事(1箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(2箇所)	
達成度	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	
② 成果指標(指標名)	消防団車両等整備事業					
指標の設定理由	消防団配置車両における措置(車両登録22年で入替)					
目標値	車両5台	車両7台	車両7台	車両2台	車両2台	
実績値	車両5台	車両7台	車両7台	車両2台	車両2台	
達成度	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	141,707	128,720	244,183	212,385	140,990
国・県					
利用者負担金					
その他(市債)	127,300	118,600	126,500	186,000	135,900
一般財源	14,407	10,120	117,683	26,385	5,090
② 人件費(千円)	6,921	人工 6,831	人工 6,795	人工 6,921	人工 6,741
正規	6,921	0.9 6,831	0.9 6,795	0.9 6,921	0.9 6,741
※計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	148,628	135,551	250,978	219,306	147,731
前年度比	—	91.2%	185.2%	87.4%	67.4%